



確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請書

【 特 定 非 常 災 害 用 】

年 月 日 提出				提出先	F01					税 務 署 長	
申 請 者	フリガナ	F03				電 話 番 号	— —				
	氏名又は名称	F04				(個人の場合) 生 年 月 日	K01	元号	年	月	日
	郵便番号	—		住所又は所在地	F06						
	フリガナ (法人の場合) 代表者氏名				(法人の場合) 法 人 番 号	F02					
事 務 所 等	所在地				電 話 番 号	— —					
	フリガナ				フリガナ						
	名 称				代 表 者 又 は 責 任 者						

確定優良住宅地造成等事業について、租税特別措置法施行令第20条の2第※1項に規定する所轄税務署長の承認を受けたいので、下記により申請します。

記

申請に係る確定優良住宅地造成等事業の名称											
や む を 得 な い 事 情 等	1	特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により、所轄税務署長が当初（再）認定した日までに租税特別措置法施行令第20条の2第※1項に規定する開発許可等を受けることが困難となった事情の詳細									
当 予 該 事 業 の 完 成 等	2	租税特別措置法施行令第20条の2第※2項第※3号に該当する事業の場合における同条第※3項に規定する所轄税務署長が当初（再）認定した日									
	年 月 日										
当 予 該 事 業 の 完 成 等	1	完成予定年月日									
	年 月 日										
	2	租税特別措置法施行令第20条の2第※1項に規定する開発許可等を受けることができると見込まれる日									
年 月 日											

※1、※2及び※3の箇所については、裏面を参照して該当条項を記載してください。

税 理 士 署 名		税 理 士 電 話 番 号	— —
-----------	--	---------------	-----

(注) この申請の申請期限は所轄税務署長が当初（再）認定した日の属する年の翌年1月15日までとされています。

税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦) 年	月	日
		F12			